



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL <https://www.gmofh.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 COO (氏名) 石村 富隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 CFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 定時株主総会開催予定日 2026年3月19日 配当支払開始予定日 2026年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け／ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	49,518	△7.0	45,587	△7.3	15,866	77.8	15,257	80.9	10,448	120.2
2024年12月期	53,269	3.6	49,193	2.2	8,926	△38.2	8,433	△40.2	4,745	△38.0

(注) 包括利益 2025年12月期 10,836百万円(△114.4%) 2024年12月期 5,053百万円(△37.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	88.55	—	20.7	1.1	32.0
2024年12月期	40.22	—	10.0	0.7	16.8

(注) 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,406,809	53,017	3.8	447.89
2024年12月期	1,394,818	48,442	3.4	407.81

(参考) 自己資本 2025年12月期 52,846百万円 2024年12月期 48,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	11,896	723	10,410	138,821
2024年12月期	23,729	△6,607	16,980	115,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	11.87	2.00	8.27	5.24	27.38	3,230	68.1	6.8
2025年12月期	13.80	20.43	14.87	8.48	57.58	6,793	65.0	13.5
2026年12月期(予想)	10.52	10.52	10.52	10.52	42.08	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

当社及び連結子会社の主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けおり、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規	一社 (社名)	除外	2社 (社名)	: 有
				GMOヘルスケア株式会社
				ハヤレジ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年12月期 | 122,091,903株 | 2024年12月期 | 122,091,903株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期 | 4,102,585株 | 2024年12月期 | 4,102,535株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年12月期 | 117,989,339株 | 2024年12月期 | 117,989,368株 |

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	122,091,903株	2024年12月期	122,091,903株
② 期末自己株式数	2025年12月期	4,102,585株	2024年12月期	4,102,535株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	117,989,339株	2024年12月期	117,989,368株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当社は、四半期ごとの継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を65%以上、加えて、DOE（連結株主資本配当率）10%を下限指標として設定しております。本方針に基づき、2026年12月期につきましては、1株当たり配当金の下限を「年42円08銭」とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向65%以上を目処として、四半期ごとに配当を実施してまいります。

当社は、2026年2月5日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等の注記)	21
(1 株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	28
(1) 連結損益計算書の四半期推移	28

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の連結子会社を以下「GMO-FH」と記載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の営業収益は49,518百万円（前期比7.0%減）、純営業収益は45,587百万円（同7.3%減）となりました。一方で各段階利益については、前連結会計年度にタイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額9,534百万円を販売費及び一般管理費に計上していたことの反動もあり、営業利益は15,866百万円（同77.8%増）、経常利益は15,257百万円（同80.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,448百万円（同120.2%増）の大幅な増益となり、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しました。

当連結会計年度における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	53,269	49,518	△3,751	△7.0%
受入手数料	4,651	4,310	△340	△7.3%
トレーディング損益	39,131	36,059	△3,072	△7.9%
金融収益	6,515	6,309	△205	△3.2%
その他の営業収益	998	111	△887	△88.9%
その他の売上高	1,971	2,726	754	38.3%
金融費用	3,418	3,045	△373	△10.9%
売上原価	657	884	227	34.6%
純営業収益	49,193	45,587	△3,605	△7.3%
販売費及び一般管理費	40,267	29,721	△10,545	△26.2%
営業利益	8,926	15,866	6,940	77.8%
経常利益	8,433	15,257	6,824	80.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,745	10,448	5,703	120.2%

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
証券・FX事業	43,789	40,125	△3,663	△8.4%
株式・ETF等 ^{※1}	1,277	849	△428	△33.5%
取引所FX・取引所CFD ^{※2}	534	428	△106	△19.9%
通貨関連店頭デリバティブ	26,360	24,096	△2,264	△8.6%
CFD・株BO	8,915	8,405	△509	△5.7%
金融収益	6,491	6,149	△341	△5.3%
その他	210	196	△13	△6.5%
暗号資産事業	7,506	6,666	△839	△11.2%
暗号資産	7,506	6,666	△839	△11.2%
その他	1,994	2,729	735	36.9%
その他	1,994	2,729	735	36.9%
調整額	△20	△3	16	—
営業収益合計	53,269	49,518	△3,751	△7.0%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 2025年5月より、GMOクリック証券株式会社において取引所CFD「くりっく株365」の取り扱いを開始しました。

(証券・FX事業)

証券・FX事業においては、強みである店頭FXのさらなる成長を目指し、GMOクリック証券株式会社において新たに4通貨ペアの取り扱いを開始したほか、スワップポイントの還元強化などに取り組みました。また、多様化する投資ニーズにお応えするべく、取引所CFD「くりっく株365」の提供開始にあわせて新取引アプリをリリースしたほか、投資信託の銘柄追加や「投信積立」の機能拡充を実施しました。加えて、同社は設立20周年を前に「安くて使いやすいNo. 1 ネット証券」へと原点回帰すべく、2025年9月より投資信託・株式（現物・信用）の取引手数料を完全無料化^{*}し、企業認知度の向上とさらなる顧客基盤の拡大に向けた大規模キャンペーンを展開しました。

店頭FXは、2025年後半における外国為替市場のボラティリティ低下を受けた取引量の減少とレンジ相場による主要通貨ペアの収益性低下により、減収となりました。CFDについては、株価指数の値動きや商品市場の活況を背景に売買代金が前期比で大きく増加しましたが、顧客基盤拡大に向けたスプレッド縮小による還元強化により収益性が低下し、減収となりました。これらの結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は40,125百万円（前期比8.4%減）、営業利益は13,420百万円（同152.7%増）となりました。

※ 電話注文は完全無料化の対象外です。

(暗号資産事業)

暗号資産事業においては、ストック型商品である「ステーキングサービス」と「つみたて暗号資産」の利用者数増加に向けた報酬還元の強化やキャンペーンを継続的に展開したほか、暗号資産FX・取引所レバレッジの収益性を競うトレード大会を開催するなど、取引の活性化を図りました。また、利便性の向上に向けて、外部の投資助言サービスとのAPI連携を開始し、暗号資産の積立サービスである「つみたて暗号資産」の機能拡充も実施しました。

GMOコイン株式会社の売買代金は、代表的な暗号資産であるビットコインやイーサリアムの最高値更新などを受け前連結会計年度比で増加しました。口座数は77.5万口座（前期末比8.0万口座増）を突破し、顧客基盤は順調に拡大した一方、当第4四半期連結会計期間におけるレンジ相場を受けた収益性の低下により、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は6,666百万円（前期比11.2%減）、営業利益は3,246百万円（同18.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	1,394,818	1,406,809	11,990
負債	1,346,376	1,353,792	7,416
純資産	48,442	53,017	4,574

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,406,809百万円（前期末比11,990百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加21,186百万円、預託金の増加31,095百万円、利用者暗号資産の減少39,288百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,353,792百万円（前期末比7,416百万円の増加）となりました。これは主に、預り暗号資産の減少39,288百万円、借入暗号資産の減少6,743百万円があった一方、預り金の増加6,787百万円、受入保証金の増加26,890百万円、受取差金勘定の増加7,191百万円、1年内償還予定の社債の増加9,800百万円があつたことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は53,017百万円（前期末比4,574百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,036百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が11,896百万円、投資活動による収入が723百万円、財務活動による収入が10,410百万円となった結果、当連結会計年度末には138,821百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,896百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上15,012百万円、預託金の増加による支出31,107百万円、利用者暗号資産の減少による収入39,288百万円、預り暗号資産の減少による支出39,288百万円、受入保証金の増加による収入26,913百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、723百万円のプラスとなりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,918百万円、有形固定資産の取得による支出414百万円、無形固定資産の取得による支出809百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,410百万円のプラスとなりました。これは主に、長期借入れによる収入21,700百万円、長期借入金の返済による支出24,703百万円、社債の発行による収入14,931百万円、配当金の支払による支出6,404百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

GMO-FHの主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、2025年12月期については、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向65%以上を目指し、四半期ごとに配当することを目標としておりました。内部留保資金の使途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を2014年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

上記方針に基づき、基準日が2025年12月期に属する1株当たりの配当については、第1四半期末は13.80円、第2四半期末は20.43円、第3四半期末は14.87円、期末は8.48円の配当を行うことを決定し、年間で57.58円となりました。

なお、当社は、資本効率を意識した経営と安定的かつ継続的な株主還元の両立を図るため、2026年12月期より、配当性向65%以上に加えて、新たに「DOE（連結株主資本配当率）10%」を下限指標として導入いたします。将来成長に向けた内部留保の充実との最適なバランスを図りながら、収益性・成長性の向上及び財務基盤の一層の強化を踏まえ、四半期ごとの継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、利益成長の果実を確実に株主の皆様へ還元すると同時に、企業価値の持続的な向上を実現してまいります。

上記の方針に基づき、2026年12月期につきましては、1株当たり配当金の下限を「年42円08銭」*とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向65%以上を目指して、四半期ごとに配当を実施してまいります。

* 2025年12月期末の連結株主資本に対して10%を乗じた金額を元に算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、GMO-FHの収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,708	138,894
受取手形及び売掛金	140	208
預託金	506,548	537,644
預け金	1,293	4,621
トレーディング商品	5,180	4,905
商品有価証券等	2,234	2,016
デリバティブ取引	2,945	2,888
自己保有暗号資産	28,993	21,379
利用者暗号資産	399,714	360,426
約定見返勘定	68	108
信用取引資産	102,134	94,810
信用取引貸付金	97,328	90,116
信用取引借証券担保金	4,805	4,693
有価証券担保貸付金	9,067	12,940
借入有価証券担保金	9,067	12,940
立替金	292	272
短期差入保証金	76,370	69,294
支払差金勘定	102,179	115,378
外国為替証拠金取引顧客差金	100,628	111,014
外国為替証拠金取引自己差金	178	1,945
商品CFD取引顧客差金	844	1,028
商品CFD取引自己差金	8	24
その他の支払差金勘定	520	1,365
前払費用	849	963
未収入金	3,298	1,637
未収収益	1,434	2,557
短期貸付金	2,350	6,623
その他	1,303	320
貸倒引当金	△1,235	△355
流動資産合計	1,357,691	1,372,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	449	518
器具備品	728	647
車両運搬具	2	9
機械及び装置	81	97
土地	28	28
有形固定資産合計	1,291	1,300
無形固定資産		
のれん	9,195	8,133
ソフトウェア	1,692	1,841
ソフトウェア仮勘定	402	361
その他	5,223	4,273
無形固定資産合計	16,514	14,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,390	12,479
出資金	1	1
長期貸付金	827	320
長期差入保証金	581	692
破産更生債権等	18,352	19,889
長期前払費用	224	219
繰延税金資産	2,506	2,924
金利スワップ資産	128	228
その他	1,342	885
貸倒引当金	△17,034	△19,372
投資その他の資産合計	19,321	18,267
固定資産合計	37,127	34,177
資産合計	1,394,818	1,406,809
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,769	6,466
商品有価証券等	248	172
デリバティブ取引	5,521	6,294
約定見返勘定	-	82
信用取引負債	28,963	28,349
信用取引借入金	11,729	10,970
信用取引貸証券受入金	17,234	17,378
有価証券担保借入金	14,064	9,602
有価証券貸借取引受入金	14,064	9,602
預り金	65,146	71,934
預り暗号資産	399,714	360,426
受入保証金	557,518	584,409
受取差金勘定	17,628	24,819
外国為替証拠金取引顧客差金	13,701	20,887
外国為替証拠金取引自己差金	1,599	68
商品CFD取引顧客差金	341	2,812
商品CFD取引自己差金	22	339
その他の受取差金勘定	1,964	712
借入暗号資産	22,238	15,494
短期借入金	134,182	138,900
1年内償還予定の社債	26	9,826
1年内返済予定の長期借入金	19,103	12,785
リース債務	1	1
前受収益	203	524
未払金	953	2,245
未払費用	4,231	3,543
未払法人税等	2,930	2,681
賞与引当金	383	220
役員賞与引当金	43	-
その他	279	156
流動負債合計	1,273,382	1,272,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
固定負債		
社債	20,862	26,036
長期借入金	50,465	53,780
リース債務	1	0
資産除去債務	275	275
繰延税金負債	331	200
退職給付に係る負債	164	144
固定負債合計	72,100	80,437
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	893	884
特別法上の準備金合計	893	884
負債合計	1,346,376	1,353,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	2,146	2,253
利益剰余金	44,940	48,977
自己株式	△2,297	△2,297
株主資本合計	45,494	49,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	495
繰延ヘッジ損益	89	157
為替換算調整勘定	2,187	2,554
その他の包括利益累計額合計	2,622	3,207
非支配株主持分	325	170
純資産合計	48,442	53,017
負債純資産合計	1,394,818	1,406,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,651	4,310
委託手数料	1,558	1,037
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6	8
その他の受入手数料	3,086	3,265
トレーディング損益	39,131	36,059
金融収益	6,515	6,309
その他の営業収益	998	111
その他の売上高	1,971	2,726
営業収益合計	53,269	49,518
金融費用	3,418	3,045
売上原価	657	884
純営業収益	49,193	45,587
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,906	12,365
人件費	5,144	5,157
不動産関係費	4,121	3,958
事務費	3,721	3,142
減価償却費	2,248	1,993
租税公課	1,308	1,626
貸倒引当金繰入額	9,534	86
のれん償却額	989	1,072
その他	293	318
販売費及び一般管理費合計	40,267	29,721
営業利益	8,926	15,866
営業外収益		
受取利息	3	36
受取配当金	20	66
保険解約返戻金	12	35
太陽光売電収入	22	29
キャッシュバック収入	21	13
還付加算金	1	0
為替差益	19	-
投資事業組合運用益	9	-
その他	40	32
営業外収益合計	149	214
営業外費用		
為替差損	-	321
投資事業組合運用損	318	238
デリバティブ損失	190	149
社債発行費	86	68
売買過誤差損金	7	3
その他	38	42
営業外費用合計	642	823
経常利益	8,433	15,257

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	49	9
その他	–	0
特別利益合計	49	9
特別損失		
顧客損失補填金	–	150
投資有価証券評価損	–	68
固定資産除却損	334	36
減損損失	342	0
投資有価証券売却損	262	–
特別損失合計	938	255
税金等調整前当期純利益	7,544	15,012
法人税、住民税及び事業税	5,558	5,710
法人税等調整額	△2,659	△949
法人税等合計	2,899	4,760
当期純利益	4,645	10,251
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△100	△196
親会社株主に帰属する当期純利益	4,745	10,448

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,645	10,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	150
繰延ヘッジ損益	209	68
為替換算調整勘定	76	366
その他の包括利益合計	408	585
包括利益	5,053	10,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,154	11,033
非支配株主に係る包括利益	△100	△196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705	2,152	43,656	△2,297	44,217
当期変動額					
剰余金の配当			△3,461		△3,461
親会社株主に帰属する当期純利益			4,745		4,745
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	1,283	-	1,277
当期末残高	705	2,146	44,940	△2,297	45,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	△120	2,111	2,213	9	46,440
当期変動額						
剰余金の配当						△3,461
親会社株主に帰属する当期純利益						4,745
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	209	76	408	316	725
当期変動額合計	122	209	76	408	316	2,002
当期末残高	344	89	2,187	2,622	325	48,442

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705	2,146	44,940	△2,297	45,494
当期変動額					
剰余金の配当			△6,411		△6,411
親会社株主に帰属する当期純利益			10,448		10,448
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		106			106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	106	4,036	△0	4,143
当期末残高	705	2,253	48,977	△2,297	49,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344	89	2,187	2,622	325	48,442
当期変動額						
剰余金の配当						△6,411
親会社株主に帰属する当期純利益						10,448
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	68	366	585	△154	430
当期変動額合計	150	68	366	585	△154	4,574
当期末残高	495	157	2,554	3,207	170	53,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,544	15,012
減価償却費	2,248	1,993
減損損失	342	0
長期前払費用償却額	204	188
のれん償却額	989	1,072
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,581	△98
賞与引当金の増減額（△は減少）	131	△162
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△299	△43
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△49	△9
受取利息及び受取配当金	△811	△933
支払利息	2,708	2,315
固定資産除却損	334	36
投資有価証券売却損益（△は益）	262	–
投資有価証券評価損益（△は益）	–	68
投資事業組合運用損益（△は益）	309	238
預託金の増減額（△は増加）	5,592	△31,107
預け金の増減額（△は増加）	587	△3,328
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	△105	275
自己保有暗号資産（資産）の増減額（△は増加）	△13,726	7,614
利用者暗号資産の増減額（△は増加）	△242,568	39,288
信用取引資産の増減額（△は増加）	27,386	7,289
有価証券担保貸付金の増減額（△は増加）	3,464	△3,873
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△5,598	7,081
支払差金勘定の増減額（△は増加）	△3,076	△13,217
トレーディング商品（負債）の増減額（△は減少）	2,355	697
信用取引負債の増減額（△は減少）	△2,852	△613
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	△1,634	△4,461
預り金の増減額（△は減少）	2,965	6,790
預り暗号資産の増減額（△は減少）	242,568	△39,288
受入保証金の増減額（△は減少）	△15,599	26,913
受取差金勘定の増減額（△は減少）	5,935	7,197
借入暗号資産の増減額（△は減少）	10,571	△6,743
その他	△7,945	△1,183
小計	31,816	19,009
利息及び配当金の受取額	780	978
利息の支払額	△2,656	△2,273
法人税等の支払額	△6,259	△5,889
法人税等の還付額	48	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,729	11,896

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△582	△11
定期預金の払戻による収入	781	1,918
有形固定資産の取得による支出	△232	△414
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△783	△809
投資有価証券の取得による支出	△3,554	△200
投資有価証券の売却による収入	97	-
投資事業組合からの分配による収入	151	19
長期前払費用の取得による支出	△148	△140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,978	-
長期差入保証金の差入による支出	△58	△94
長期差入保証金の回収による収入	8	0
その他	△308	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,266	4,765
長期借入れによる収入	25,310	21,700
長期借入金の返済による支出	△10,562	△24,703
社債の発行による収入	10,913	14,931
社債の償還による支出	△23	△26
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△3,466	△6,404
非支配株主からの払込みによる収入	437	149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	-
リース債務の返済による支出	△1	△1
割賦債務の返済による支出	△333	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,980	10,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,604	23,067
現金及び現金同等物の期首残高	81,148	115,753
現金及び現金同等物の期末残高	115,753	138,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったGMOヘルスケア株式会社及びハヤレジ株式会社は、同じく当社の連結子会社であるGMOヘルステック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」及び「保険解約返戻金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた56百万円は、「受取利息」3百万円、「保険解約返戻金」12百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOヘルステック株式会社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるGMOヘルスケア株式会社及びハヤレジ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことに同意することを決議し、2025年8月1日を効力発生日として合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 GMOヘルステック株式会社

事業の内容 医療プラットフォーム事業等

被結合企業の名称 GMOヘルスケア株式会社

事業の内容 電子カルテシステムの開発・販売・導入・保守業務等

被結合企業の名称 ハヤレジ株式会社

事業の内容 電子商取引及び電子決済システムの企画・開発・販売・運用等

②企業結合日

2025年8月1日

③企業結合の法的形式

GMOヘルステック株式会社を吸収合併存続会社とし、GMOヘルスケア株式会社及びハヤレジ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

GMOヘルステック株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は、縮小傾向にあるオングレミス製品市場から、成長著しいクラウド製品市場へと事業の軸足を移すことを目的としています。これにより、営業、開発、サポート体制をクラウド事業へ集約・強化し、医療プラットフォーム事業全体の収益力向上と組織運営の効率化を推進してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMO-Z.com Forex HK Limitedの全株式をRemi Holding Group Limitedへ譲渡することを決議し、2025年9月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

GMO-FHは、持続的成長の実現に向けて、「強いものをより強くする」の方針のもと、既存事業における収益基盤のさらなる強化に加えて、テクノロジーの活用余地が大きく、成長性が期待される新規事業領域への積極的投資を推進しております。当社は、強みである国内事業にリソースを集中投下し、成長戦略を一層加速させるため、本件株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 株式譲渡する相手会社の名称

Remi Holding Group Limited

(3) 株式譲渡の時期

2026年12月期第2四半期以降（予定）

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

①名称	GMO-Z.com Forex HK Limited
②事業内容	香港における店頭FX取引業

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(6) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

①譲渡する株式の数	57,465,652株
②譲渡価額	未定
③譲渡後の持分比率	－%

(7) その他重要な事項

本取引の実行においては、香港の証券先物委員会 (The Securities and Futures Commission) による株主変更の承認を得る必要があります。譲渡価額は、譲渡時におけるGMO-Z.com Forex HK Limitedの純資産に100万香港ドルを加えた額とすることとしております。

(8) 譲渡する会社が含まれている報告セグメントの名称

証券・FX事業

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月8日開催の取締役会において、LASHIC少額短期保険株式会社（以下「LASHIC少額短期保険」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 LASHIC少額短期保険株式会社

事業の内容 少額短期保険業、損害保険代理店業（少額短期保険業の関連業務として）

②企業結合を行う主な理由

GMO-FHは、「金融サービスをもっとリーズナブルにもっと楽しく自由に」の企業理念のもと、主に個人投資家向けに株式、FX、CFD、暗号資産など様々な金融商品をオンラインで取引できるサービスを提供する証券・FX事業、暗号資産事業を展開しております。

このたび当社は、「インターネット総合金融グループ」の実現に向けて保険分野へ参入するべく、LASHIC少額短期保険の全株式を取得することといたしました。これにより、少額短期保険事業の基盤を構築し、生命保険と損害保険の兼営が可能である同事業の特性を活かして、保険分野での事業拡大を目指してまいります。

また、当社は、持続的成長に向けて成長性が期待される新規事業領域への積極投資を推進しており、2021年12月にバーチャルオフィス事業を、2024年3月に医療プラットフォーム事業を開始しています。これら新規事業の顧客基盤やニーズを少額短期保険事業と掛け合わせることで、金融分野にとどまらず多様なチャネルで保険商品を提供するとともに、各事業領域に適した商品ラインナップの拡充にも取り組み、GMO-FH全体でのシナジー創出を図ってまいります。

③企業結合日

関係当局の承認を得たうえで実行予定

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85百万円
取得原価		85百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用（概算値） 9百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社の証券事業免許返上時期の変更)

当社の連結子会社であるGMO-Z com Securities (Thailand) Public Company Limited (以下、タイ子会社) は、前連結会計年度の有価証券報告書において記載しておりました通り、2025年12月31日を予定日として全事業の廃止を進めてまいりましたが、2025年12月24日開催の取締役会において、下記のとおり証券事業免許の返上時期（事業廃止の時期）を変更することを決議いたしました。

(1) 変更の内容及び理由

①変更の内容

証券事業免許の返上時期 2026年12月31日（予定）

②変更の理由

タイ子会社は、信用取引サービスにおける代用有価証券の株価の大幅下落に伴い、多額の貸倒引当金繰入額の計上が断続的に発生し、赤字が継続したことから、2024年12月20日付で信用取引サービスの提供を終了し、2025年12月31日を予定日として全事業を廃止することを決定しております。

タイ子会社では、信用取引サービスにより発生した債権の回収を進めており、当連結会計年度末において担保処分をする状況には至っておりませんが、今後、大幅な返済遅延や担保価値の下落等により、担保株式を売却して債権の回収を行う可能性は残っております。この担保処分を迅速かつ円滑に実行するためには、証券事業のライセンスを継続保有し、自社で株式売却手続きを行うことが債権回収にとって有益であると判断し、証券事業免許の返上時期を延期することといたしました。なお、免許返上後に全事業の廃止を行う方針に変更はございません。

(2) その他重要な事項

証券事業免許の返上時期の変更が当社の業績に与える影響は、軽微であると判断しております。

なお、当連結会計年度末において信用取引サービスにより発生した約定弁済契約に基づく債権及び不良債権は、連結貸借対照表の短期貸付金、長期貸付金及び破産更生債権等に26,784百万円を計上しており、そのうち回収可能性が見込まれない部分については、貸倒引当金として19,594百万円を計上しております。当該債権については、今後も回収を行ってまいりますが、債権の回収が完了するまでに担保価値の下落等により、回収可能性が見込めなくなった場合には、貸倒引当金繰入額の追加計上を行う可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

GMO-FHの報告セグメントは、GMO-FHの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

GMO-FHは、インターネット金融サービスを展開しており、提供するサービス別及び業界特有の法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「証券・FX事業」と「暗号資産事業」を報告セグメントとしております。

「証券・FX事業」は、インターネット証券取引やFX取引等の金融商品取引サービスを提供しており、「暗号資産事業」は、暗号資産の売買や証拠金取引等の暗号資産関連取引サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

なお、GMO-FHでは報告セグメントに資産又は負債を配分しておりませんが、一部の資産に係る減価償却費については、合理的な配賦基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	2,424	2,227	4,651	—	—	4,651
その他	144	851	996	1,974	—	2,970
顧客との契約から生じる収益	2,569	3,078	5,647	1,974	—	7,622
トレーディング損益	34,728	4,402	39,131	—	—	39,131
金融収益	6,491	24	6,515	—	—	6,515
その他の収益	41,219	4,427	45,647	—	—	45,647
外部顧客への営業収益	43,789	7,506	51,295	1,974	—	53,269
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	20	△20	—
計	43,789	7,506	51,295	1,994	△20	53,269
セグメント利益又は損失(△)	5,310	3,964	9,274	△347	—	8,926
その他の項目						
減価償却費	2,100	64	2,164	84	—	2,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	1,815	2,495	4,310	—	—	4,310
その他	106	4	111	2,726	—	2,837
顧客との契約から生じる収益	1,922	2,500	4,422	2,726	—	7,148
トレーディング損益	32,053	4,005	36,059	—	—	36,059
金融収益	6,149	160	6,309	—	—	6,309
その他の収益	38,203	4,166	42,369	—	—	42,369
外部顧客への営業収益	40,125	6,666	46,791	2,726	—	49,518
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	3	△3	—
計	40,125	6,666	46,791	2,729	△3	49,518
セグメント利益又は損失(△)	13,420	3,246	16,667	△800	—	15,866
その他の項目						
減価償却費	1,774	65	1,839	153	—	1,993

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

「証券・FX事業」セグメントにおいて、タイ王国における証券事業廃止の決定等に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、342百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
当期償却額	924	—	924	64	—	989
当期末残高	8,093	315	8,409	786	—	9,195

(注) 「その他」の金額は、医療プラットフォーム事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
当期償却額	924	61	986	85	—	1,072
当期末残高	7,168	263	7,432	700	—	8,133

(注) 「その他」の金額は、医療プラットフォーム事業に係るものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	407.81円	447.89円
1 株当たり当期純利益	40.22円	88.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円	一円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,745	10,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	一	一
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,745	10,448
普通株式の期中平均株式数(株)	117,989,368	117,989,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第2回新株予約権 1,260,000株	第2回新株予約権につい ては、2025年3月16日をもつ て権利行使期間満了により 失効しております。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,442	53,017
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	325	170
(うち非支配株主持分(百万円))	(325)	(170)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,116	52,846
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	117,989,368	117,989,318

(重要な後発事象)

(第3回新株予約権の発行)

当社は、2026年2月4日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役及び従業員並びに当社の完全子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとして新株予約権（以下「本新株予約権」）を発行することを決議いたしました。

なお、本新株予約権が行使された際には、当社が保有する自己株式を充当する予定です。

(1) 本新株予約権を発行する目的及び理由

当社の連結業績及び企業価値の中長期的な向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益をより重視した経営及び業務展開を図ることを目的として、当社の執行役及び従業員並びに当社の完全子会社の従業員に対し、本新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権が全て行使された場合、2025年12月31日時点での発行済株式総数に対して約2.5%の希薄化が生じますが、本新株予約権は、上場来高値を超える1,420円を達成した場合に初めて権利行使を可能としており、目標株価の達成は将来的な希薄化の影響を上回る株主価値及び企業価値の向上が期待できることから、当該発行規模は合理的なものであると判断しております。

(2) 第3回新株予約権の発行要項

① 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社執行役 2名 15,000個 当社及び当社完全子会社従業員 70名 15,000個
② 新株予約権の目的である株式の種類及び数	<p>本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。</p> <p>なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率</p> <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、株式交付又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。</p>
③ 新株予約権の総数	30,000個
④ 新株予約権の払込金額又はその算定方法	本新株予約権と引き換えに金銭を払い込むことを要しないものとする。

	<p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、本新株予約権の発行にかかる取締役会決議日である2026年2月4日の株式会社東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値904円とする。</p> <p>なお、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$ <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割、株式交換、株式交付又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。</p>
(6) 新株予約権の権利行使期間	本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、2028年2月7日から2036年2月4日までとする。

⑦ 新株予約権の行使の条件	<p>(ア) 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の定義による。以下同じ。）の取締役、執行役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>(イ) 本新株予約権の権利行使時の前年度の業績目標を当社が達成していない場合、本新株予約権の行使はできない。</p> <p>(ウ) 当社の株価が1,420円を一度も超えていない場合（株式分割、株式併合があった場合には所定の調整を行う。）、本新株予約権の行使はできない。</p> <p>(エ) 行使期間の初日から1年を経過する日までは、付与された本新株予約権の3分の1（小数点以下切り捨て）を超えた部分については本新株予約権の行使はできない。</p> <p>(オ) 行使期間の初日から1年を経過後、2年を経過する日までは、付与された本新株予約権の3分の1（小数点以下切り捨て）を超えた部分については本新株予約権の行使はできない。</p> <p>(カ) 本新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続はできない。</p> <p>(キ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(ク) 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>イ) 禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>ロ) 当社若しくは当社の関係会社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、又は、社会や当社若しくは当社の関係会社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇若しくは辞職・辞任した場合</p> <p>ハ) 当社若しくは当社の関係会社の業務命令によらず、又は当社若しくは当社の関係会社の書面による承諾を事前に得ず、当社又は当社の関係会社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合</p> <p>ニ) 当社又は当社の関係会社に対して損害又はそのおそれもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと当社が認めた場合</p> <p>ホ) 以下に該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年五月十五日法律第七十七号。その後の改正を含む。）第2条において定義されるもの。） ii. 暴力団の構成員（構成員を含み、以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者 iii. 暴力団関係企業又は本項各号に定める者が投資者若しくは業務執行について重要な地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員 iv. 総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団又はこれらの団体の構成員 v. 暴力団又は暴力団の構成員と密接な関係を有する者 vi. 前各号に準ずる者 <p>(ケ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>(コ) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>(サ) 他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	<p>(ア) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から、上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
⑨ 新株予約権の取得の事由及び取得条件	<p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>(イ) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記⑦に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。</p>
⑩ 新株予約権の譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

<p>⑪ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記②に準じて決定する。</p> <p>(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記⑤で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(ウ)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(オ) 新株予約権を行使することができる期間 上記⑥に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記⑥に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記⑧に準じて決定する。</p> <p>(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(ク) その他新株予約権の行使の条件 上記⑦に準じて決定する。</p> <p>(ケ) 新株予約権の取得事由及び条件 上記⑨に準じて決定する。</p> <p>(コ) その他の条件については、組織再編行為の条件に準じて決定する。</p>
<p>⑫ 新株予約権の割当日</p>	<p>2026年2月19日</p>
<p>⑬ 新株予約権証券の発行に関する事項</p>	<p>当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。</p>

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	2024年12月期				2025年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	12,880	13,266	14,272	12,849	12,977	13,916	11,519	11,104
受入手数料	1,059	1,019	1,180	1,390	1,298	1,048	1,099	864
委託手数料	421	383	438	315	322	324	243	146
(内、株式・ETF等)	295	248	266	213	207	228	160	12
(内、取引所FX・取引所CFD)	126	134	171	101	114	96	82	134
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	0	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	4	0	0	1	0	6	-
その他の受入手数料	638	631	741	1,075	974	723	849	717
トレーディング損益	9,715	9,037	10,963	9,416	9,610	10,634	8,022	7,792
金融収益	1,915	1,798	1,498	1,303	1,366	1,555	1,705	1,682
その他の営業収益	96	827	36	38	35	38	27	10
その他の売上高	94	583	593	700	667	640	664	754
金融費用	887	878	860	792	708	725	794	816
売上原価	6	227	205	218	200	233	204	246
純営業収益	11,986	12,161	13,206	11,838	12,067	12,958	10,520	10,041
販売費及び一般管理費	7,633	11,568	9,472	11,591	7,846	7,402	6,606	7,865
取引関係費	3,032	2,865	2,879	4,129	3,200	3,044	2,890	3,229
(内、広告宣伝費)	1,577	1,504	1,443	2,449	1,693	1,590	1,604	2,139
人件費	1,301	1,079	1,261	1,501	1,268	1,331	1,288	1,269
不動産関係費	1,114	1,022	994	990	1,008	990	977	981
事務費	1,003	896	869	952	762	807	775	796
減価償却費	601	565	541	539	487	494	505	505
租税公課	309	320	326	350	367	394	423	440
貸倒引当金繰入額	3	4,505	2,190	2,833	400	△9	△596	292
のれん償却額	231	252	252	252	268	267	268	268
その他	36	59	156	41	83	79	73	81
営業利益	4,352	592	3,734	246	4,221	5,555	3,914	2,175
営業外収益	32	24	30	62	79	148	△60	47
営業外費用	223	347	216	△145	730	219	52	△179
経常利益	4,161	268	3,548	454	3,569	5,484	3,800	2,402
特別利益	-	-	10	39	5	5	5	△6
特別損失	310	186	△172	614	0	41	134	79
税金等調整前四半期純損益	3,851	82	3,730	△120	3,575	5,448	3,672	2,316
法人税等	1,124	1,371	1,830	△1,427	1,087	1,827	1,025	820
非支配株主に帰属する四半期純損益	△72	△47	△50	70	△16	△86	△52	△41
親会社株主に帰属する四半期純損益	2,800	△1,241	1,950	1,236	2,504	3,707	2,698	1,537